

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩浅 壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	53,492	53,974	70,824
経常利益(百万円)	2,022	2,921	2,545
四半期(当期)純利益(百万円)	1,352	1,787	1,192
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,636	2,810	2,227
純資産額(百万円)	18,653	21,764	19,247
総資産額(百万円)	69,610	68,508	67,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.11	12.04	8.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	30.2	27.3

回次	第130期 第3四半期連結 会計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.79	6.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(海外塗料事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したDNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V.を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(照明機器事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありますニッポ電機(株)は、同じく当社の連結子会社でありますダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)を吸収合併しました。また存続会社のニッポ電機(株)は商号をDNライティング(株)に変更しました。

なお、本吸収合併により、同社は当社の特定子会社となりました。

(その他事業)

第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であります日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)を吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや各種政策効果の発現により、緩やかながら回復傾向にあります。依然として海外景気に下振れリスクはあるものの、塗料業界に大きな影響のある国内の公共投資や住宅着工件数等の指標は堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画の最終年度を迎え、これまでの構造改革の効果を業績に反映できるよう、諸施策を遂行してまいりました。国内塗料事業におきましては、国内製造業の操業度低迷の影響はあったものの、建材塗料分野が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や復興需要により持ち直し、業績は好調に推移いたしました。また、照明機器事業におきましては、百貨店業界の設備投資が縮小し減収とはなったものの、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は539億7千4百万円（前年同四半期比 0.9%増）、利益面につきましては、営業利益は30億2千6百万円（同 8億1百万円増）、経常利益は29億2千1百万円（同 8億9千8百万円増）、四半期純利益は17億8千7百万円（同 4億3千5百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成25年7月1日付で当社は、連結子会社である日塗不動産㈱及びDNTビジネスサービス㈱の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

[国内塗料事業]

国内塗料事業は、期初は国内製造業の操業度低迷等により販売量が伸び悩んだものの、主力の建材塗料分野が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や復興需要により持ち直したほか、構造改革等による経費の減少があり、好調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は399億4千3百万円（前年同四半期比 0.4%増）、セグメント利益は18億6千万円（同 4億8千6百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、円安の影響があったほか、東南アジアの堅調な自動車需要等に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は50億2千7百万円（前年同四半期比 16.8%増）、セグメント利益は3億6千万円（同 5千1百万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、LED製品の販売を拡大したものの、百貨店業界の設備投資が縮小し、減収となりました。一方、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は65億4千1百万円（前年同四半期比 6.9%減）、セグメント利益は4億7千2百万円（同 1億4千9百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外市場、国内市場ともに主力製品の需要が堅調に推移いたしていましたが、下期に入りその伸びは鈍化しております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は11億2千6百万円（前年同四半期比 2.3%増）、セグメント利益は1億7千1百万円（同 4百万円減）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は13億3千5百万円（前年同四半期比 3.2%増）、セグメント利益は1億5百万円（同 8千2百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのためより強固な企業体質を構築する必要があります。

具体的には、

国内塗料事業の高付加価値化

海外塗料事業の積極拡大

新たな収益源事業の育成・強化

を達成目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めております。更に社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年6月27日開催の当社第125期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）を導入いたしました。原プランの有効期間は平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、原プラン導入後の情勢の変化等を踏まえ、平成23年4月27日開催の取締役会において、原プランの一部を変更したうえで「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議いたし（以下、継続する「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。）、平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、又は当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ掲載の平成23年4月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20110427.pdf>）及び平成25年6月27日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）に基づく独立委員会委員の変更に関するお知らせ」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/ir/library/file/other/news20130627.pdf>）をご参照ください。

4. 基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は3年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更又は廃止できるとし、株主の皆様が意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様が適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は10億5千1百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、685億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億2千万円の増加となりました。流動資産は349億6千2百万円で前連結会計年度末と比較して10億8千3百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加8億6千万円、受取手形及び売掛金の増加7億1千1百万円、たな卸資産の減少6千6百万円、繰延税金資産の減少1億8千7百万円、その他の減少1億8千9百万円が主因であります。固定資産は335億4千6百万円で前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加6千1百万円、無形固定資産の減少1億6千5百万円、投資その他の資産の増加2億4千1百万円が主因であります。

負債は467億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億9千7百万円の減少となりました。流動負債は339億8千1百万円で前連結会計年度末と比較して3千7百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加14億8千9百万円、短期借入金の減少7億9千7百万円、リース債務の減少3億2千7百万円、未払法人税等の減少1億3千1百万円、その他の減少2億8百万円が主因であります。固定負債は127億6千3百万円で前連結会計年度末と比較して13億3千5百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少7億3千4百万円、リース債務の減少1億2千7百万円、繰延税金負債の減少9千7百万円、退職給付引当金の減少4億9百万円、役員退職慰労引当金の減少3千5百万円、環境対策引当金の増加5千万円が主因であります。

純資産は217億6千4百万円で前連結会計年度末と比較して25億1千7百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加14億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加6億3千7百万円、為替換算調整勘定の増加2億7百万円、少数株主持分の増加1億8千2百万円が主因であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	148,553,393	148,553,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1 日～ 平成25年12月31日	-	148,553,393	-	8,827	-	2,443

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式148,289,000	148,289	-
単元未満株式	普通株式 202,393	-	-
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,289	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条 6丁目1番124号	62,000	-	62,000	0.04
計	-	62,000	-	62,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232	3,092
受取手形及び売掛金	⁴ 18,697	⁴ 19,409
商品及び製品	6,408	6,284
仕掛品	1,210	1,297
原材料及び貯蔵品	3,249	3,220
繰延税金資産	816	629
その他	1,375	1,185
貸倒引当金	111	156
流動資産合計	33,879	34,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050	19,644
減価償却累計額	12,605	12,908
建物及び構築物(純額)	6,444	6,736
機械装置及び運搬具	22,480	22,739
減価償却累計額	19,187	19,530
機械装置及び運搬具(純額)	3,293	3,208
土地	11,896	11,987
リース資産	872	711
減価償却累計額	459	303
リース資産(純額)	413	407
建設仮勘定	358	53
その他	5,575	5,182
減価償却累計額	4,850	4,382
その他(純額)	724	799
有形固定資産合計	23,132	23,193
無形固定資産		
のれん	67	37
リース資産	302	186
その他	368	349
無形固定資産合計	738	572
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	6,047
繰延税金資産	3,023	2,436
その他	1,530	1,375
貸倒引当金	84	78
投資その他の資産合計	9,539	9,780
固定資産合計	33,409	33,546
資産合計	67,288	68,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,912	4 19,402
短期借入金	1 10,034	1 9,236
リース債務	751	424
未払法人税等	373	242
製品補償引当金	69	83
その他	4,802	4,593
流動負債合計	33,943	33,981
固定負債		
長期借入金	1 9,113	1 8,379
リース債務	648	520
繰延税金負債	145	48
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,480	2,070
役員退職慰労引当金	35	-
環境対策引当金	39	90
その他	119	139
固定負債合計	14,098	12,763
負債合計	48,041	46,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	4,773	6,263
自己株式	8	9
株主資本合計	16,034	17,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991	1,629
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	312	104
その他の包括利益累計額合計	2,351	3,195
少数株主持分	861	1,043
純資産合計	19,247	21,764
負債純資産合計	67,288	68,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	53,492	53,974
売上原価	38,585	39,012
売上総利益	14,907	14,962
販売費及び一般管理費	12,682	11,936
営業利益	2,225	3,026
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	87	104
その他	251	318
営業外収益合計	340	424
営業外費用		
支払利息	329	279
その他	213	249
営業外費用合計	543	529
経常利益	2,022	2,921
特別利益		
固定資産売却益	104	4
投資有価証券売却益	22	11
負ののれん発生益	183	-
その他	5	-
特別利益合計	316	15
特別損失		
固定資産処分損	160	72
減損損失	65	9
環境対策引当金繰入額	-	74
環境対策費	-	56
その他	79	6
特別損失合計	306	218
税金等調整前四半期純利益	2,032	2,717
法人税、住民税及び事業税	396	469
法人税等調整額	153	336
法人税等合計	550	805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,911
少数株主利益	130	124
四半期純利益	1,352	1,787

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	634
為替換算調整勘定	57	258
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	153	898
四半期包括利益	1,636	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490	2,632
少数株主に係る四半期包括利益	146	178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありますニッポ電機(株)は、同じく当社の連結子会社でありますダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)を吸収合併しました。消滅会社のダイア蛍光(株)及びDNライティング(株)の2社を連結の範囲から除外しました。

なお、存続会社のニッポ電機(株)は商号をDNライティング(株)に変更しました。

第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であります日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)を吸収合併しました。消滅会社の日塗不動産(株)及びDNTビジネスサービス(株)の2社を連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したDNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社のシンジケートローン契約には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
契約残高	9,400百万円	8,632百万円

2 保証債務

特約店からの売上債権回収に関する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三菱商事ケミカル(株)	4,426百万円	4,896百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	125百万円	-百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形等

当四半期連結会計期間の連結決算日は金融機関の休業日であったため、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	808百万円	907百万円
支払手形及び買掛金	940	935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,715百万円	1,473百万円
のれんの償却額	81	40
負ののれんの償却額	15	10
負ののれん発生益	183	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	296百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,766	4,305	7,023	1,101	52,197	1,294	53,492	-	53,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	14	5	104	883	1,960	2,843	2,843	-
計	40,526	4,319	7,029	1,206	53,081	3,254	56,336	2,843	53,492
セグメント利益	1,374	309	322	175	2,181	23	2,204	20	2,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去86百万円、のれんの償却額 65百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「国内塗料」において62百万円、「蛍光色材」において1百万円、「その他」において1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの負ののれん発生益の計上額は、「国内塗料」において183百万円であります。これはニッポ電機株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,943	5,027	6,541	1,126	52,638	1,335	53,974	-	53,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	735	8	0	40	784	1,973	2,757	2,757	-
計	40,678	5,035	6,541	1,167	53,422	3,309	56,732	2,757	53,974
セグメント利益	1,860	360	472	171	2,864	105	2,970	55	3,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去86百万円、のれんの償却額 30百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に「その他」の区分に含めておりました不動産管理事業、経理業務サービス事業は、平成25年7月1日付の当社と日塗不動産㈱、DNTビジネスサービス㈱の合併により、「国内塗料」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれん金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	12円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,352	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,352	1,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,491	148,490

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 印
敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。